

水道事業経営基盤強化支援事業について

長野県環境部水大気環境課

1 目的

持続可能な水道事業を確立し、安心・安全な水道水を将来にわたり供給するために、総務省及び厚生労働省から策定を要請されている「水道広域化推進プラン」を策定し、水道事業の経営基盤の強化に向けた取組を推進する。

2 事業内容

(1) 現状分析・将来推計、課題抽出（令和2年度）

水道事業者から収集した以下の基礎データに基づき、経営状況等に係る各分析項目について、現状分析・将来推計を実施

○ 給水人口（図1）

50年後には、県全域で約4割（2,051千人→1,180千人）、上水道事業で約4割、簡易水道事業で約7割減少する見込み

○ 有収水量

50年後には、県全域で約4割、上水道事業で約4割、簡易水道事業で約7割減少する見込み

○ 収益的収入

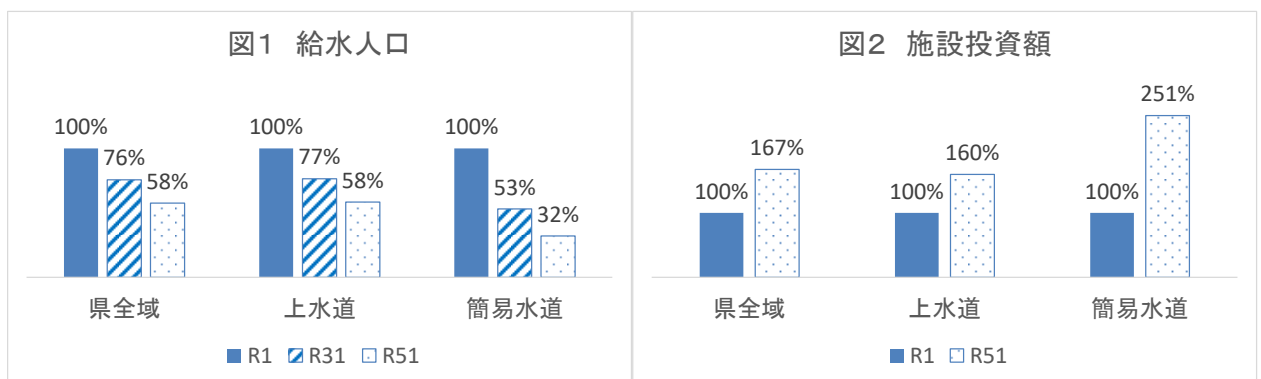
現行の水道料金水準を一定とした場合、50年後には、県全域で約4割、上水道事業で約4割、簡易水道事業で約5割減少する見込み

○ 施設投資額（図2）

現行の施設を維持していくために必要な将来の更新費用を平準化した場合、県全域で約1.7倍（213億円/年→357億円/年）、上水道事業で約1.6倍、簡易水道事業で約2.5倍となる見込み

○ 総括

多くの水道事業者において水道料金を大きく値上げしない限り、損益赤字と資金不足が発生し、経営環境が悪化する見通し



県 全 域：県内の水道事業の合計（水道用水供給事業を含む。）

上 水 道：県内の上水道事業の合計（同一事業体において公営企業会計を適用している簡易水道事業を含む。）

簡易水道：県内の簡易水道事業の合計（上水道事業を実施している事業体において公営企業会計を適用している簡易水道事業を除く。）

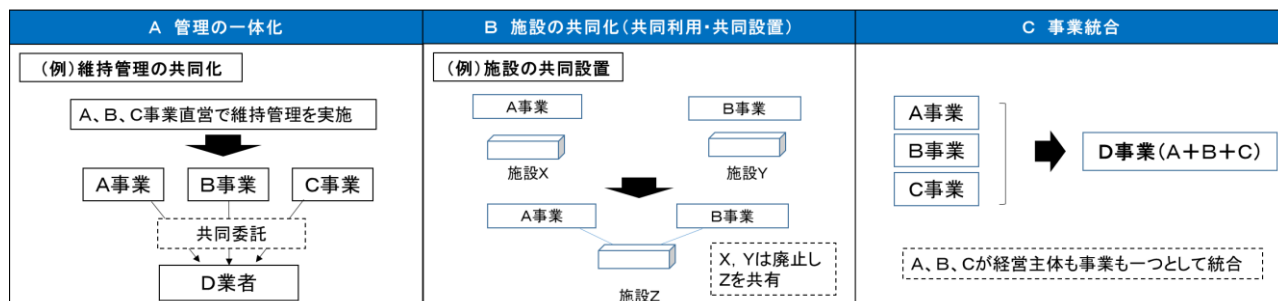
(2) シミュレーション (令和3年度)

① パターンの設定

連携範囲は、広域行政圏による9圏域(上田・長野圏域を1圏域)に全県を加えた10圏域を基本とし、必要に応じ圏域を跨ぐ場合も検討

連携形態は、次のA～Cの中から、水道事業者と調整の上設定

<連携形態>



② 全般的なシミュレーションの実施

→単独で水道事業を運営した場合の推計値((1)の将来推計)と比較することにより、費用の削減や事務量の軽減等、定量的・定性的な効果を算出し、水道事業者に対し広域連携の可能性(選択肢)に係る具体的なデータを提供

③②の結果に基づく検討

→②の結果を踏まえ、各圏域において取り組む広域連携策を検討

(3) 水道広域化推進プラン策定 (令和4年度)

シミュレーション結果に基づき、「水道広域化推進プラン」に記載する広域連携策を決定

なお、プランは平成29年3月に策定した「長野県水道ビジョン」の広域化に係る部分を拡充する形で策定

※令和5年度以降はプランに記載された広域連携策について、個別具体的な検討を行い、実現に向けて取り組む。

3 当面のスケジュール(予定)

令和3年5月下旬 シミュレーション業務委託業者契約

6～7月 水道事業者に対するシミュレーションパターン説明会

適宜 水道事業者と意見交換

令和4年1～3月 水道事業者に対するシミュレーション結果説明会

長野県水道事業広域連携推進協議会における取組について

1 協議会の目的

- 本格的な人口減少社会を迎え、市町村等の県内の水道事業者においては、水需要の減少に伴う経営環境の悪化への対応、老朽化する施設の更新、専門人材の確保・育成、頻発する大規模災害に強い体制づくりなどが共通の課題となっている。
- 持続可能な水道事業経営の確立に向けて、県及び全市町村等で構成する当該協議会において、広域化・広域連携の推進や将来的な水道のあり方等に関して検討を行い、方向性を見出す中で、できることから速やかに実行していく。

2 これまでの取組と令和3年度の予定

年度(時期)	令和2年度	令和3年度 前期	中期	後期
協議会	<ul style="list-style-type: none"> ● 設立総会 (10月) ・ 県・77市町村・3企業団が参画 ・ 「水道情報共有」と「人材確保・育成」の2つのワーキンググループを設置 ・ 長野市による「水道施設台帳整備」事例発表 	<ul style="list-style-type: none"> ● 第2回総会 (5月28日) 次第(案) ・ 基調講演 ・ ワーキンググループの活動報告 ・ 施設台帳整備長野モデルを決定 	<ul style="list-style-type: none"> ● 研修会 (7月中旬頃) 市町村長等の参加を想定 ・ 全国の先進事例を共有 ・ 厚労省等による講演など 	<ul style="list-style-type: none"> ● 第3回総会 (10月～11月頃) 次第(案) ・ ワーキンググループの活動報告 ・ 地域研究会の取組発表
年度(時期)	令和2年度	令和3年度 前期	中期	後期
ワーキンググループ	<p>① 水道施設台帳の整備・情報共有について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国の「水道標準プラットフォーム」や標準仕様を用いた台帳管理の最新システムを研究 ・ 国の標準仕様に準拠した水道施設台帳の統一フォーマット(長野モデル)案を作成 ・ 市町村の実情を踏まえた整備方法を検討 	<p>(4月～5月初旬)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 長野モデル案まとめ ・ 市町村への相談支援(随時) ・ 国等の取組を情報収集し、長野モデルを改訂(随時) ・ 情報共有の仕組みを研究(随時) ・ 台帳システムの共同化の研究 	<p>市町村は、それぞれ実情に応じて、Excelまたは台帳システム等で令和4年9月に向けて台帳を整備</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 進捗状況の把握 ・ 台帳システム共同化の方向性を整理 → 希望する市町村でシステムを共同発注へ
	<p>② 専門人材の確保・育成について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 現状を踏まえ課題を抽出 ・ 体制強化・効率化の観点から広域連携の基本的な考え方(方向性)を整理 ・ 検討すべき広域連携の取組を10項目に整理 ・ 水道業務のスマート化(AI等を活用した施設管理システム等)を研究 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 検討すべき10項目の取組のうち、優先度の高い項目の具体化に向けてさらに検討 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 全県的に推進すべき取組と、その実現に向けた進め方等を確認

年度(時期)	令和2年度	令和3年度 前期	中期	後期
地域研究会	<ul style="list-style-type: none"> ①「水道事業連携研究会」設置 企業局、長野市、上田市、千曲市及び坂城町で構成 ②「水道用水供給事業連携研究会」設置 企業局、松本市、塩尻市及び山形村で構成 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 水質検査等の業務の共同化の検討 ・ 将来的な事業フレーム検討 など 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 県環境部の広域化シミュレーション結果をもとに意見交換